

平成30年度行政事業レビューシート( 内閣府 )								
<b>事業名</b>	沖縄糖業対策事業に必要な経費		<b>担当部局</b>	内閣府 沖縄振興局				
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)			
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興		<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の製糖業は、さとうきび生産者とともに車の両輪として、地域経済を支えており、地域の経済活動の維持発展や雇用の確保に大きな役割を果たしているが、一方、人口減少、高齢化による製糖業を担う労働力の不足や食品衛生管理体制の強化、働き方改革への取り組みなど持続発展のための体制強化が求められている。そこで、製糖関係者と市町村が中心となって取り組む製糖業の体制強化に資する事業を支援する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域の製糖事業者等による人材確保の仕組みづくりや人材育成、製糖工程の合理化の支援、市町村による季節労働者等の宿舎・地域活性化に資する施設整備に係る事業計画の策定等の必要な取組を支援。(補助率 8/10以内)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	当初予算	-	-	-	244			
	補正予算							
	前年度から繰越し							
	翌年度へ繰越し							
	予備費等							
	計	0	0	0	244	0		
	執行額							
	執行率 (%)	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-				
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	沖縄雇用促進・人材育成等 推進事業費補助金	244						
	計	244	0					
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33 年度
	「沖縄21世紀農林水産業 振興計画」のさとうきび生 産量の目標値に相当する 原料処理量を当事業の目 標値とする。	さとうきび生産量「851千t」 =原料処理量	成果実績 千t	-	-	-	-	
			目標値 千t	-	-	-	-	851
			達成度 %	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	沖縄21世紀農林水産業振興計画							

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	<input type="radio"/>	人口減少、労働力不足の地域における経済活動の維持・発展を目的としており、ニーズを反映した内容である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input type="radio"/>	さとうきび産地が安心して、生産振興に取り組めるよう、政府の「働き方改革実行計画」の動きを踏まえて製糖工場の安定操業を可能とする環境を早急に整え、沖縄振興が停滞しないよう、国が積極的に推進する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	<input type="radio"/>	地域経済を支える製糖事業の適正操業をもって地域経済の維持・発展に資する支援内容であり、沖縄振興を推進するために必要かつ適切な事業で、沖縄振興基本方針等を踏まえて実施するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)		<pre> graph TD     A[内閣府 244百万円] -- "（補助金の事務委任）" --&gt; B[沖縄総合事務局 244百万円]     B -- "補助金の交付" --&gt; C[市町村 190百万円]     B -- "補助金の交付" --&gt; D[製糖事業者及び 製糖事業者組織する団体 54百万円]     C -- "・人材確保・地域活性化施設 整備調査事業の実施" --&gt; E     D -- "・人材確保・育成支援事業の実施 ・含蜜糖製造工程合理化事業の 実施" --&gt; F   </pre> <p>The flowchart illustrates the distribution of funds from the Cabinet Office to local governments and sugar manufacturers. The Cabinet Office (内閣府) provides a total of 244 million yen, which is entrusted to the Okinawa General Affairs Bureau (沖縄総合事務局). This bureau then disburses the funds to two recipients: local governments (市町村) receiving 190 million yen and sugar manufacturers and their organizations (製糖事業者及び製糖事業者組織する団体) receiving 54 million yen. Each recipient has a specific purpose for the funds.</p>					